

みずほリースグループの価値創造プロセス

外部環境
の変化



日本企業の
国際競争力低下



テクノロジー
の進化



気候変動
への対応



不透明な
政治経済動向

循環型社会を共創し、
持続可能な社会を実現

マルチソリューションプラットフォームとして
事業・社会課題解決に寄与

INPUT

知的資本

「モノ」「商流」「金融」に対する専門性と広範なノウハウ

- 付加価値の高いサービス力
- お客さまの課題を解決するソリューション提供力

人的資本

課題に真摯に向きあう高度な専門知識を持つ人材

- 専門性の高い人材の採用

連結従業員数 2,282名
単体 819名

社会関係資本

共創するパートナーシップ

- 大企業・中堅企業中心のお客さま基盤
- 幅広いネットワーク
- 子会社 224社(国内177社 海外47社)
- 関連会社 22社(国内12社 海外10社)

財務資本

価値創造を実現する強固な資金調達基盤

- 株主持分(発行済株式総数に対する株式持分割合、3月末時点、間接所有分を含む)
(みずほフィナンシャルグループ 23.6%
丸紅(株) 20.0%)
- 安定した財務基盤 純資産 4,015億円
- 外部格付(長期) R&I: AA-, JCR: AA-

製造資本

利益の源泉

営業資産残高合計 32,819億円
国内リース事業 14,479億円
ファイナンス・投資事業 1,967億円
不動産・環境エネルギー事業 13,778億円
海外・航空機事業 2,595億円

自然資本

資源の効率活用

- 再生可能エネルギー発電設備容量 708MW
- 太陽光発電所、風力発電所、バイオマス発電所、水力発電所、系統用蓄電所

経営戦略と事業活動

ファイナンスを超える新たな発想と挑戦

事業・財務戦略ニーズを捉えた多様なソリューションの提供により
顧客価値を高める

ファイナンス

サービス提供

事業投資・運営

デジタル戦略

事業ポートフォリオ運営の変革と高度化

多様なプロダクト・アセットで社会課題を解決し
マーケット価値を高める



アライアンスパートナーとの協働

⇒ p.25-26

MIZUHO

Marubeni

RICOH TOSHIBA

- 国内最大級の顧客基盤

- グローバルなネットワーク
- 人財力、事業開発力

- 日鉄興和不動産
- ジェコス TRE HOLDINGS

経営基盤の強化

- ガバナンスの強化 ⇒ p.65-68
- リスクマネジメント態勢の高度化 ⇒ p.83-84
- 人財戦略の高度化、企業カルチャーの変革 ⇒ p.57-62

サステナビリティ経営の推進



脱炭素社会実現
への貢献



健康で豊かな生活
への貢献



生活を支える
社会基盤づくりへの
貢献



循環型経済の
牽引



テクノロジーによる
新しい価値の創出



あらゆる人が
活躍できる社会・
職場づくり

OUTPUT

本部別事業戦略

⇒ p.31-42

営業本部

- 優良な営業資産残高積上げ
- ジェコス(株)の株式取得、TREHD(株)との合併によるメトレック(株)設立、ITAD事業参入、テクノレント(株)との連携強化など、新規事業への施策推進

不動産本部

- 日鉄興和不動産(株)の株式追加取得
- 自社ブランドの新規立上げ

トランスポーテーション本部

- 為替・ドル金利動向等に留意したJOLCO設計、関連商品で好調な組成・販売
- Enabler Finance形式でのJOLCO実行

インベストメント本部

- 当社100%出資の未来創造キャピタル(株)が運営するCVCファンドからのスタートアップ投資と事業連携を加速
- 国内で脱炭素社会実現に資する発電事業へ、海外で再生可能エネルギー事業への投資実行

サーキュラー・ソサイエティ・プラットフォーム本部

- 再生可能エネルギー事業会社であるエムエル・パワー(株)の事業を開始、取組体制を強化
- 環境価値の提供、系統用蓄電池事業等、新しい事業形態への進出

グローバル本部

- インド現法への出資比率引き上げ
- 丸紅(株)との連携を活かした、顧客基盤の拡大、営業資産積上げ

OUTCOME

社会的価値の向上

- 再生可能エネルギーの供給
- 高度循環型社会の実現に向けたプラットフォームの構築

株主価値の向上

- 収益の向上を図りつつ、業績に応じた配当の実施
- 内部留保資金の事業基盤強化と成長投資への有効活用

人的価値の向上

- 健康で働きがいのある職場づくりの実現
- 自律的、自発的行動

中期経営計画2025目標

財務目標

当期純利益 420億円 ROA 1.6%以上 ROE 12%以上

非財務目標

- 再生可能エネルギー発電設備容量確保 1GW
- SCOPE1,2 CO₂排出量削減* 排出量ゼロ (2030年度)

- ケミカル・マテリアル資源循環率 85%以上 (2027年度)

- 専門ビジネス人材の拡充 +80名以上

- 人材育成のための投資額 3倍以上 (2022年度比)

- デジタルIT人材の育成 200名以上 (達成)

- 女性管理職比率 15%

- 有給休暇取得率 80%以上

- 男性の育児休暇取得率 100% (毎年)

経営理念 ニーズをつなぎ、未来を創る ⇒ p.03-04